

別紙

I . 事業評価総括表 (単位：円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	足寄町国民健康保険病院運営事業	足寄町	26,025,000	24,453,000	

Ⅱ．事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名		交付金事業の名称							
1	地域活性化措置		足寄町国民健康保険病院運営事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			足寄町							
交付金事業実施場所			足寄町国民健康保険病院							
交付金事業の概要			住民への健康増進を図るとともに、救急指定病院としての機能を充実させるため、足寄町国民健康保険病院運営費のうち、医師を除く医療職27名の平成30年9月から11月までの基本給に交付金を活用し、住民が必要とする医療サービスの充実を図ります。							
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標			交付金事業に係る主要政策・施策： 足寄町第6次総合計画（2015～2024）基本計画第2編 いつまでも健康で安心して暮らせる支え合いのまちづくり第3章 いつまでも健康で安心して暮らせる保険・医療のまちづくり第2節 住民医療の充実 基本方針（抜粋）：住民が、いつでも安心して必要な医療を安定的に受けられる環境を整えるため、地域の中核医療機関として、医師や看護師等医療従事者の確保に努めるとともに、経営の健全化を図り、地域医療体制の充実を図ります。 目標：土日・祝日・夜間救急外来受診者数の受入人数1,500人（過去3か年平均数値1,549人と同数規模の受入れを維持）							
事業開始年度			平成30年度		事業終了（予定）年度		平成30年度			
事業期間の設定理由			対象事業費である基本給の通常昇給、人事異動等の影響を受けにくい期間のため							
交付金事業の成果目標及び成果実績			成果目標	成果指標		単位	評価年度		平成31年度	
			土日・祝日・夜間救急外来受診者数の受入人数1,500人	左記の受入実績人数	成果実績	人	1,537			
					目標値	人	1,500			
					達成度	%	102.5%			
			評価年度の設定理由							
			成果指標が年間実績数のため。							
			交付金事業の定性的な成果及び評価等							
			無							
			評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無										
交付金事業の活動指標及び活動実績			活動指標			単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			交付金対象職員の交付事業期間の雇用維持	活動実績	人	37	30	27		
				活動見込	人	38	30	27		
				達成度	%	97.4%	100.0%	100.0%		
交付金事業の総事業費等			平成28年度		平成29年度		平成30年度		備考	
総事業費			36,446,471		29,455,011		26,025,000			
交付金充当額										
うち文部科学省分										
うち経済産業省分			24,411,000		24,516,000		24,453,000			
交付金事業の契約の概要										
契約の目的			契約の方法		契約の相手方		契約金額			
			雇用		医師を除く医療職27名		26,025,000			
交付金事業の担当課室			総務課企画財政室							
交付金事業の評価課室			総務課企画財政室							

- （備考）
- （1） 事業ごとに作成すること。
 - （2） 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - （3） 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 - （4） 交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
 - （5） 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 - （6） 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
 - （7） 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
 - （8） 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
 - （9） 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記（6）の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
 - （10） 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
 - （11） 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
 - （12） 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
 - （13） 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。